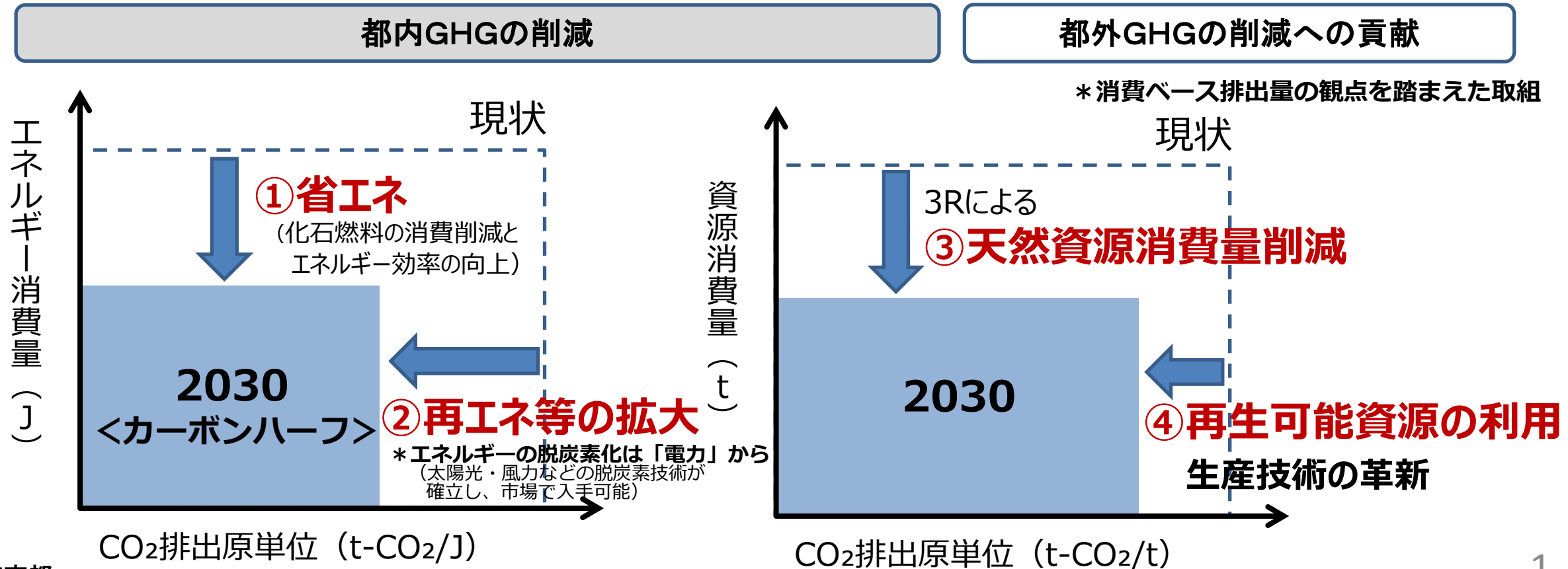


東京都：「2030年カーボンハーフ」に向けた取組の基本的考え方

- 各部門（産業・業務・家庭・運輸等）において、次の①～④の取組を「効率化」「エネルギー・素材転換」「行動変化」等により、「時間軸」も踏まえながら展開

*併せて、「2030-2050での更なる排出削減」を進める根っこをつくる。



「建物のゼロエミッション化」に向けて ～都CO2排出の7割は建物由来

～2030

* 2030年までに特に強化する取組

2030-2050

* 2030以降に大きな進展を期待していく取組

新築

- ビル等:ゼロエミビルの標準化
- 住宅:ゼロエミ仕様の標準化
「レジリエントな健康住宅」に

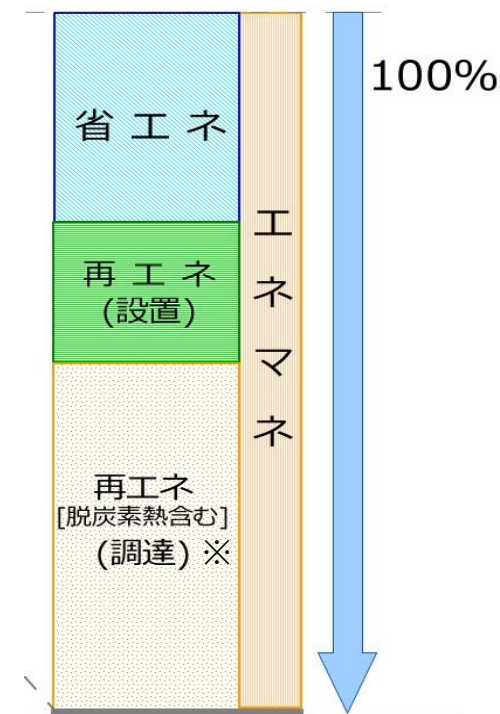
既存

- ビル等:ゼロエミビルへの移行開始
- 住宅:高い断熱性能等の確保が進展
「レジリエントな健康住宅」に

- 消費行動の見直し等により、サステナブルで豊かなライフスタイルへ移行

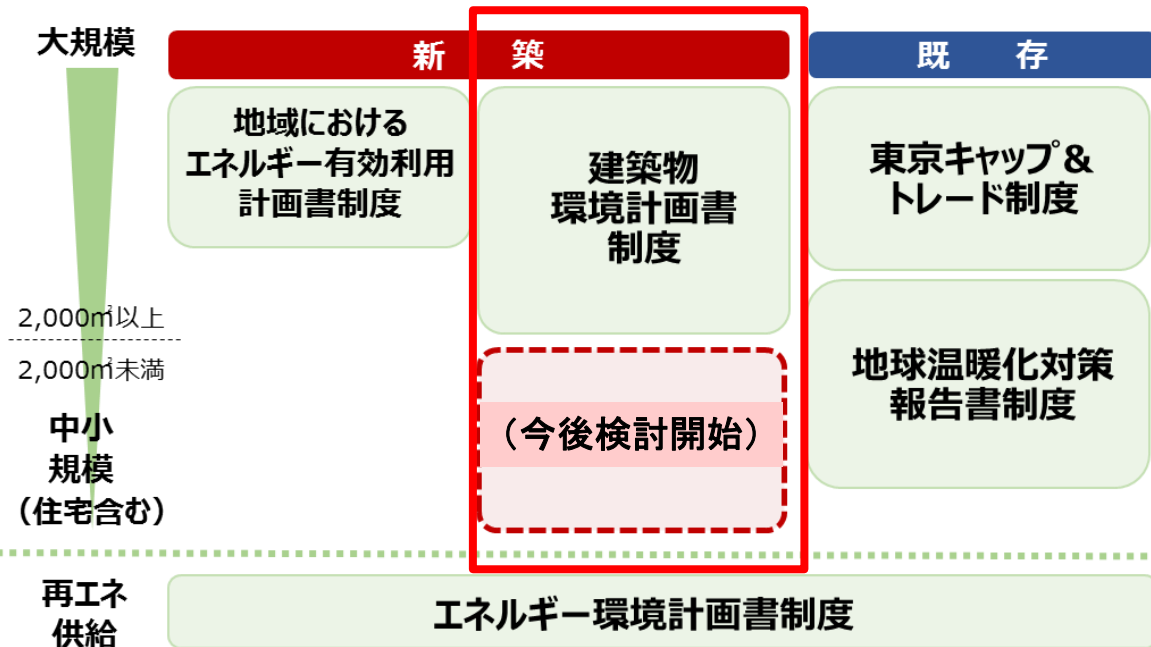
- ゼロエミビル・住宅への移行・標準化へ

【2050年】



これからの新築建築物：2050年時点において過半数を占める見込み

- ▶ 建物は数十年にわたり使用され続ける ⇒ 今後の新築建物は2050年の東京の姿を規定
 - ▶ 今後の新築建物では、現時点で入手可能な技術を活用し、建物稼働時に、できる限りエネルギー消費が少なく、CO₂排出量を大幅に削減できるような建物性能（スペック）を備えていくことが不可欠
- ※建物のゼロエミッション化は、レジリエンスの強化や住み心地の向上など、都市の魅力向上にも資する。



〔大規模〕建築物環境計画書制度

- ・断熱・省エネ性能の義務基準や段階評価のレベルアップ
- ・再エネ利用の強化、省資源化、再生資源活用促進等

〔中小規模〕住宅等の一定の中小新築建築物への太陽光発電設備設置義務付け等の検討

- ※ 特に棟数が多い戸建住宅等の中小規模建物への対策のあり方等について、国の状況等も踏まえ検討

※既存建物を対象とした各制度についても、更なる省エネの深掘りや再エネ利用拡大に向けた制度強化等を検討 (⇒ゼロエミ化に向けてより高いレベルでの対策を推進する事業所の取組を後押し)